

**Question 10** 急告知FMラジオ購入補助制度の  
来年度からは、年齢条件がなくなるが、  
全年齢の子ども対象となるのか、  
また、いつから新たな条件での募集が開始されるのか。

答弁:柳井総務局参与

- ①年齢条件は撤廃するが、条件を付ける。(例えば、幼児など)
- ②新条件の募集は4月1日から開始予定。



**Question 11** 非常食等の備蓄について、市民への啓発活動は。

答弁:柳井総務局参与

- ①本市では、普段食べ慣れているレトルト食品等を備蓄し、食べた分を買い足す「ローリングストック」を推奨しており、総合的な防災冊子である「くらしきの防災」や市ホームページに、この方法を掲載するとともに、くらしき防災フェアや、防災講演会、出前講座で紹介するなど、普及を図っているところ です。
- ②大規模災害時には、電気、水道、ガスなどのライフラインが停止し、利用できなくなることを想定し、最低でも3日分、できれば7日分の備蓄を推奨しております。
- ③必要な物品としては、食料や飲料水のほかに、乾電池、モバイルバッテリー、簡易トイレ、トイレトーパー、カセットコンロやボンベをはじめ、乳幼児のいる家庭や要介護者がいる家庭など、各家庭の実情に合わせた備蓄を行っていただくよう啓発しているところである。

**Question 12** 防災活動には女性の参画が必要であるが、その取り組みは。

答弁:柳井総務局参与

- ①「女性の参画について」ですが、本市では、発災時はもとより、平常時から多様な視点をもって防災活動を行っていただくためにも、女性の防災活動への参加は大切であると考えている。
- ②このため、今年1月28日にはライフパーク倉敷にて、男女共同参画課と連携し、防災士や、自主防災組織の方を対象に、男女共同参画セミナーを行い、78名の方が参加され、女性はもとより多様な視点をもって防災活動に取り組むことの重要性を学んでいただいた。
- ③今後は地域において、避難訓練や、地区防災計画の作成、避難所運営や要配慮者支援などに、女性の視点を活かしていただきたいと考えております。引き続き、講座や研修、イベントなど、様々な機会を通じて、女性が地域の防災・減災活動に取り組む必要性の啓発に努める。

**Question 13** 倉敷市事業継続計画(BCP)について、  
参集困難者と液状化による住宅の被害の見直しが必要と考えるが。

〈背景〉本市の倉敷市事業継続計画(BCP)では、被災後の市職員の参集困難者の予測を、被災初日24%で、76%の職員が初日から参集可能と試算され、4日目以降の参集困難者の予測を9.6%、90.4%の職員が参集可能とされている。

能登半島地震の事例を踏まえると、見直しが必要と考える。

答弁:柳井総務局参与

- ①大規模地震が発生した場合、職員自身や家族の負傷等の理由で、一定数の職員は速やかな参集ができないものと考えており、倉敷市業務継続計画では、岡山県が公表している南海トラフ巨大地震による人的被害や建物被害の想定に基づいて、参集困難となる市職員の割合を算出している。
- ②現在、国の「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会」において、最新の知見に基づき、被害想定算出手法の見直しを行っており、その検討結果に基づき、岡山県が新たな被害想定を公表すると伺っている。
- ③能登半島地震についても、今後、国等により検証が行われると伺っている。
- ④それらの結果を踏まえ、業務継続計画に反映させたいと考えている。



市民の皆様からのご意見やご相談を受け付けています。  
お気軽にお声がけやお電話・ホームページ・  
facebook・LINEなどにて  
ご連絡いただければ幸いです。



ホームページQRコード▶

倉敷市議会議員  
おおもり ひで ゆき

市議会だより  
2024年4月吉日 No.38  
発行責任者：大守秀行  
〒710-8550 倉敷市玉島乙島7471番地  
TEL: (086) 525-2226  
自宅: 倉敷市中島1835-20

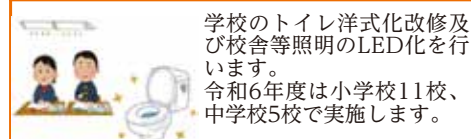
## 1.令和6年度 当初予算

一般会計は前年度当初比0.8%増の2,039億3,900万円。4月に市長選を控え骨格編成としたが、計画していた大型公共施設の整備が重なり過去最大となっています。また、今後の人口減少や税収減少を考慮し、施設整備を計画的に進めています。

【会計別予算】 (単位:百万円、%)

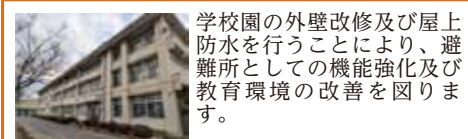
会 計 名		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減率
一 般 会 計		203,940	202,234	0.8
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	44,602	46,104	△3.3
	介 護 保 険 事 業	46,934	45,752	2.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付	114	102	11.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,882	7,312	21.5
	計	100,532	99,270	1.3
財 産 区 会 計		41	45	△6.3
企業会計	下 水 道 事 業	30,567	31,970	△4.4
	水 道 事 業	15,015	15,891	△5.5
	市 民 病 院 事 業	4,426	4,981	△11.1
	モ ー タ ー ボ ー ト 共 創 事 業	64,377	66,020	△2.5
	計	114,385	118,862	△3.8
合 計		418,898	420,411	△0.4

### 学校トイレ洋式化改修・校舎等照明LED化事業



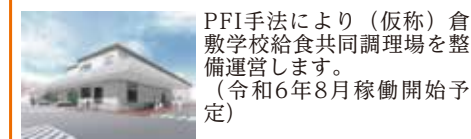
※2月補正予算前倒し計上 15億1,400万円  
●主な経費／工事費  
●担当課／教育委員会 教育施設課

### 学校園施設安全対策・防災機能強化事業



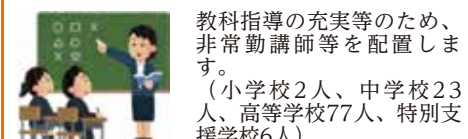
※2月補正予算前倒し計上 19億4,600万円  
●主な経費／工事費  
●担当課／教育委員会 教育施設課

### (仮称)倉敷学校給食共同調理場整備運営事業



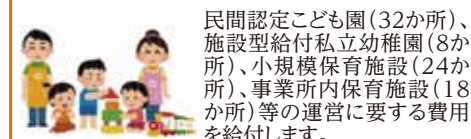
※2月補正予算前倒し計上 17億1,718.万円  
●主な経費／施設整備運営委託料  
●担当課／教育委員会 倉敷中央学校給食共同調理場

### 非常勤講師等単市加配事業



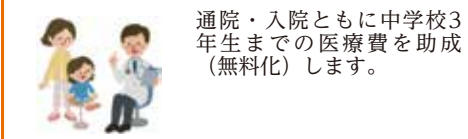
事業費／1億2,983万円  
●主な経費／非常勤講師等件費  
●担当課／教育委員会 学事課

### 施設型・地域型保育給付事業



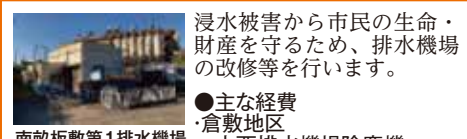
事業費／74億6,692万円  
●主な経費／扶助費  
●担当課／保健福祉局 保育・幼稚園課

### 子ども医療費助成事業



事業費／22億7,007万円  
●主な経費／扶助費  
●担当課／保健福祉局 医療給付課

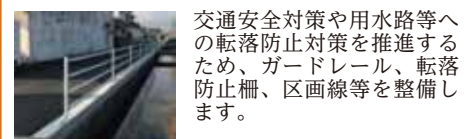
### 浸水対策事業



浸水被害から市民の生命・財産を守るため、排水機場の改修を行います。  
●主な経費  
・倉敷地区  
南畝板敷第1排水機場 大西排水機場除塵機更新工事費1億800万円  
・児島地区  
尾原180号水路改修工事費4,000万円  
・玉島地区  
坂田町排水機場ポンプ修繕料3,200万円  
八幡排水機上場3,500万円  
・水島地区  
南畝板敷第1排水機上場ポンプ設備更新工事費等2億1,200万円  
福田呼松第2排水機上場吸水槽等改修工事費7億8,700万円  
汐入川土砂撤去工事費1億8,400万円  
・県営工事費負担金1億6,447万円

事業費／29億5,307万円  
(債務負担行為3億3,900万円)  
●担当課／文化産業局 耕地水路課 建設局 土木課

### 交通安全施設整備事業



事業費／2億9,252万円  
●主な経費／修繕料 工事費  
●担当課／建設局 道路管理課



I.「防災・減災対策」について

〈概要〉  
平成 30 年7月豪雨災害の復興が進む中、能登半島地震を受けて、改めて防災・減災対策の必要性を感じており、災害による被害をできるだけ少なくするためには、「自助」「共助」「公助」の役割分担が重要です。また、日常生活での備えを整えつつ、定期的な訓練を行い、災害に備えた耐震化を進めるなど安全な暮らしを築くことや食料などを備蓄する事も大切です。  
一方、大規模な地震が発生すると、ライフラインや交通インフラの途絶や都市機能の麻痺などの深刻な事態につながるリスクがあり、自治体においては、災害時に市民の生命と財産を守り、被害を最小限に抑えるための防災・減災対策への取り組みが求められています。

Question 1 高梁川本川沿川4市長との意見交換会の概要と伊東市長からの要望は。

答弁:伊東市長  
①ハード対策の取組状況として、小田川合流点付替え事業や、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として令和3年度から実施している堤防強化等の進捗について報告を受けた。  
②ソフト対策では、逃げ遅れゼロに向けた取組として真備地区におけるマイ・タイムライン作成の促進等について報告を受けた。  
③要望事項としては、川辺橋の本復旧のほか、ほとんどの事業が令和5年度内に完了することから、本意見交換会の終了の話があったが、令和6年度の出水に対して小田川合流点付替え事業の事業効果を検証した後、終了を検討するよう要望した。

Question 2 倉敷市耐震改修促進計画の概要と本市の耐震化の現状は。

答弁:仁科建設局参与  
①倉敷市耐震改修促進計画は、耐震改修促進法に基づき、本市における建築物の耐震化の促進を図り、地震による人的被害及び経済的被害を軽減することを目的に策定し、令和3年3月に改定を行った。  
②現在、この計画に基づいて、建築物の耐震化に取り組んでおり、本市の住宅の耐震化率は、国の推進方法により算出し、令和4年度末時点で約88%となっている。

Question 3 耐震化の「施工費用が高い」などの理由から、耐震改修に至らないケースがあるが、この課題に対して、本市の取り組みは。

答弁:仁科建設局参与  
①費用面は、耐震改修工事に対する補助事業や安価な工法などをご紹介することで、所有者の負担軽減に取り組んでいる。  
②耐震改修工事が困難な方などは、安全な空間を確保することのできる、耐震シェルターや防災ベッドの設置などにも助成を行っている。

Question 4 木造住宅耐震補助金制度の概要と活用状況は。

答弁:仁科建設局参与  
①本市では、木造住宅の耐震化を促進するため、現況診断、補強計画、耐震改修工事に対する補助制度を設けている。  
②現況診断及び補強計画は、対象経費71,200円に対し補助額が60,0000円。  
③耐震改修工事は、工事費用の5分の4、補助限度額は100万円。  
④制度利用の現状と推移は、平成30年度以降、現況診断が年34～60戸、補強計画が年16～37戸、耐震改修工事が年9～19戸の利用実績。

Question 5 耐震シェルター設置補助金制度と防災ベッド設置補助金制度の概要と利用状況は。

〈背景〉現状診断を行い、その後、耐震改修工事となるが、現況診断が年34～60戸に対し、耐震改修工事が年9～19戸の実績で、実際に耐震工事をする方が少ない。その理由は、「耐震化の費用が高い」事が起因している。そのため、費用を抑えつつ、安全な場所を確保できる耐震シェルター設置補助金制度と防災ベッド設置補助金制度がある。

答弁:仁科建設局参与  
①本市では、耐震改修工事が困難な高齢者の方などに対し、比較的安価に対策ができる耐震シェルターや防災ベッドの設置に対する補助制度を平成27年度から設けている。  
②建物全体の耐震性は確保できないが、寝室等に設置することで安全な空間が確保される。  
③耐震シェルターは、補助率2分の1、限度額20万円。  
④防災ベッドは、補助率2分の1、限度額10万円。  
⑤補助制度の利用状況は、これまで耐震シェルターが2件、防災ベッドについては0件。



Question 6 市として補助制度の利用が低調な理由をどのように受け止め、今後どのように対応するのか。

答弁:仁科建設局参与  
①改修工事が困難な高齢者などに対し、寝室等に耐震シェルターや防災ベッドを設置し安全な空間を確保することは重要であり、現在、耐震性が低いと思われる木造住宅などの居住者への戸別訪問やパンフレットの配布、広報くらしきなどによる普及啓発を行っている。  
②今後、個別訪問の強化など、更なる利用促進に取り組んでまいります。  
要望:耐震シェルター設置補助金制度と防災ベッド設置補助金制度について、更なる制度のPR活動と設置工事費の50%補助率を75%まで引き上げを要望。

Question 7 市営駅前駐車場の耐震化の概要と今後のスケジュールは。

答弁:亀山建設局長  
①市営駅前駐車場は、昭和55年に旧耐震基準で建築した建物で、築後43年が経過している。  
②耐震診断を行ったところ、耐震化を行う必要がある結果となり、建物の1階から9階に補強材を設置するなどの耐震補強を行う予定。

Question 8 倉敷美観地区の耐震化と防火対策は。

〈背景〉白壁の蔵屋敷、なまこ壁、柳並木など、趣ある景観が楽しめる倉敷美観地区は、伝統的な建物が作り出す町並みが、世界中の人々を魅了しており、岡山県を代表する観光地で文化遺産で観光客は48年連続で岡山県内第1位の観光地です。倉敷美観地区の歴史は、1969年には「倉敷川畔美観地区」に指定され“美観地区”の呼称が初めて使われ、倉敷の町並み保存を最初に提案したのは、弊社の社長を歴任された大原総一郎氏です。  
先人の方々が知恵を絞り、力を合わせて大切に維持・管理・保存して頂いた結果、倉敷美観地区は、岡山県のナンバーワンの観光地であり文化遺産となることができた。何としても後世にバトンタッチしなければ、ならない文化遺産の一つです。そのため、防災や防火対策は十二分に講じる必要性がある。

答弁:伊東市長  
①美観地区は、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されており、倉敷市が全国に誇る貴重な文化遺産であります。町並みの文化的な価値にいち早く目を向けた先覚者たちの多大な尽力と、行政と地域住民の協力により守られてき。  
②本市としては、耐震化や防火対策として、文化庁によって令和2年1月に示された「伝統的建造物群の耐震対策の手引」に基づき、倉敷市伝統的建造物群保存地区保存計画の中で防災設備の設置や建造物の構造耐力上必要な部分を修理する際には補助金を交付など、歴史的な木造建築の構造耐力を向上させる対策を行っている。  
③防火対策は、鶴形山に80トンと60トンの防火水槽2か所を設置しているほか、2本入りの消火器を地区内に53か所設置しております。また、例年1月の文化財防火デーに合わせて建物の査察を行ったり、建物の増改築の際に消火設備を設置するよう指導するなど、消防局とも連携しながら防火対策を行っている。  
④今後ともこの歴史的な町並みを災害から守り、後世に伝えていくため、地区住民とも協力しながら進めてまいりたいと考えている。

Question 9 緊急告知FMラジオ購入補助制度の実績と来年度の条件変更内容は。

〈背景〉本市では、市内355箇所に設置されている屋外拡声塔は令和7年度末で屋外拡声塔の廃止を決定した。そのため、情報伝達の手段はスマホを主軸として、スマホを持たれない高齢者の方には、緊急告知FMラジオで情報伝達する方針を示し、その普及を図るため緊急告知FMラジオ購入補助制度を昨年6月から開始した。この助成制度は、私は議会で合計6回要望し、やっと実現した思い入れのある制度です。

答弁:柳井総務局参与  
①本市では、災害発生時の緊急情報を確実に伝達する手段を拡充するため、緊急告知FMラジオの購入費の一部を補助する制度を令和5年6月1日から実施している。  
②令和6年1月末時点で、572台の補助を行っている。  
③来年度からは、スマートフォンを所有していない方にも対象を拡大し、運用する予定。

